

3-8					
主題	コロナ禍における高齢者の見えない SOS へのアウトリーチ				
副題	地域包括支援センターと住民との橋渡し役「広報協力員」との協働				
キーワード 1	アウトリーチ	キーワード 2	見守り	研究(実践)期間	24 ヶ月

法人名・事業所名	社福) 常盤会 調布市地域包括支援センターときわぎ国領
発表者(職種)	小嶋泰之(社会福祉士)
共同研究(実践)者	なし

電 話	050-5540-0860	FAX	042-433-6488
-----	---------------	-----	--------------

事業所紹介	地域包括支援センターときわぎ国領は調布市の委託を受け社会福祉法人常盤会が運営しており、市内で高齢化率 1 位の地区を担当している。住民の身近な相談窓口を目指し、積極的に地域関係者との関係づくりに努めている。同法人は調布市内で特別養護老人ホーム、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、保育園が併設する総合福祉施設を運営している。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

調布市では平成 16 年より見守りネットワーク事業「みまもっと」を掲げている。市と協定を結んだ団体や地域住民、関係機関等が日常生活や業務活動の中で、地域の高齢者等の異変や生活上の支障に気づいた際、地域包括支援センター(以下包括)に連絡をいただき、必要な相談支援対応を行っている。発表者は見守りネットワーク担当者として、日頃より包括の PR 活動、地域関係者とのネットワーク構築と連携の向上を図っている。

いわゆる「コロナ禍」における感染症予防のための外出自粛により、高齢者の生活も大きく変化した。地域のイベントや高齢者の集う場が軒並み中止となり、通院や買物等の外出の自粛やデイサービス等の利用を自粛した方も多く、感染を避け自宅にこもるようになった多くの高齢者が体力・筋力が低下し、あるいは食事量の低下や骨の脆さによる低栄養や骨折のリスクが高くなり、刺激のない生活により物忘れ等の認知症症状が進行するなど、生活に負担がある高齢者が増加している傾向にあった。「集う」「話す」「見かける」機会の極端な減少により地域の住民同士の生活は見えにくくなったため、困っている高齢者の早期発見・早期対応のために「困ったら包括へ」の意識づけを今一度広めていく必要があると考えられた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

調布市では包括の市民認知度の向上と利用の促進のため、地域ボランティア「広報協力員」(以下「協力員」と記載)を任命し包括の広報活動を行っている。以前は地域の催事で包括のチラシを住民に配布したり、訪問を希望された住民宅に訪問し PR を行う活動を主としていた。しかしコロナ禍において地域の催事や包括の主催事業は軒並み中止となり、また自宅訪問の機会は減少し、広報活動の在り方が問われる事態となった。当包括はこの状況に対し「活動の縮小や中止」ではなく、「こんな状況だからこそ協力員と連携し、活動を工夫し見守りネットワークの強化が必要」と捉え、地域で様々な活動をされている方を協力員として多数推薦し、チラシ配布等の広報活動だけでなく、協力員の近隣住民や所属するコミュニティに

において積極的に困っている高齢者を発見し働きかけるアウトリーチ活動を担う人材とし、包括と積極的に連携することで見守りネットワークの充実を図ることとした。

《3. 具体的な取り組みの内容》

既存の協力員4名に加え、令和3年から地域の自治会役員、マンション理事、団地管理組合理事、サロン代表者、元民生児童委員、元介護職員等の13名を協力員に推薦、計17名を市が協力員に任命し活動を開始した。具体的には以下の6つである。

- ①協力員全員と面談を行い、包括の業務・役割や見守りのポイントを細かく共有する
- ②包括の実施する講座・会議等のイベント（オンラインも活用）に協力員が主体的に参加する
- ③協力員が所属する団体やコミュニティにて包括のPRを積極的にしていただく
- ④見守りに関する勉強会を協力員と民生児童委員の合同で開催する
- ⑤ケアラーカフェや介護予防の運動を行う場を協力員と立上げ、包括をPRする機会を増やす
- ⑥家族介護者や認知症の診断を受けている協力員もおり、当事者の声として地域に発信する

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況をみながら、その都度活動を工夫して実施

《4. 取り組みの結果》

本実践によって、「セルフネグレクト状態の方に対し協力員が日々見守りをしつつ、包括で介入できるタイミングを図る」「洗濯物が雨でも干したままの家がある、最近見かけない方がいるといった情報を協力員がキャッチし、安否確認でセンターが訪問」「介護サービスを拒否される方に対し、本人の信頼を得ている協力員に橋渡しをしてもらう」など、包括と住民との間に協力員が入ることでアウトリーチの幅が広がり、困難を抱えた潜在的な高齢者の早期発見や、介入の切り口を増やすことができた。上記の取り組みを中心に見守りネットワークの充実を図った結果、「心配な高齢者がいる」といった協力員・地域住民・関連機関からの見守り通報が増加。取り組み以前は年間100件前後であった見守り通報が、令和3年度は130件、令和4年度は134件いただくことができた。

《5. 考察、まとめ》

コロナ禍における外出自粛は「困っている（困っていそうな）住民」と支援機関である包括との距離を広げていたという課題があった。また、広報活動により包括の認知度を高めることは重要であるが、ただ単に「知っているかどうか」と「相談するかどうか、頼ることができるのか」は別である。本実践の結果、包括と住民との距離を埋め、支援が必要な高齢者を発見し介入するためには、認知度だけでなく包括と住民との橋渡しや共に動くことのできる仲介的存在（＝協力員等、見守り意識が高い地域関係者）との確固たる信頼関係と迅速な連携が有効であると考えられた。コロナ禍だから見守りを諦めるのではなく、コロナ禍だからこそ見守りへの意識を高く持つことができ、具体的なアウトリーチを実践することができた。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

「高齢者等の見守りガイドブック 第3版」(2018) 東京都保健福祉局

「地域を基盤としたソーシャルワーク」(2019) 岩間伸之・野村恭代・山田英孝・切通堅太郎

《8. 提案と発信》

コロナ禍においてオンラインの活用による新しい生活様式が浸透したが、スマートフォン、SNS等を使いこなせる高齢者は限られており、情報の不足、近所付き合いの減少により課題の重層化・重篤化や孤立化の傾向は現在も続いている。今後も地域包括ケアシステムの深化のため、仲介的存在を軸とした見守りネットワークの更なる充実を図っていきたい。